

論 文

外国語教育における学校図書館活用の今日的意義

The Contemporary Significance of Utilizing a School Library in Foreign Language Teaching

八木慶太郎

Keitaro YAGI

Key words : 外国語教育, 学校図書館, 読書センター, 学習センター, 情報センター

はじめに

学校図書館は「学校教育において欠くことのできない基礎的な設備」(学校図書館法第1条)と明確に位置付けられており,特に各教科教育との関わりという点では「学校の教育課程の展開に寄与する」(学校図書館法第2条)ことが求められている。数年後に次期学習指導要領の施行を控えている現在,次期学習指導要領下での教育課程の展開に寄与する学校図書館の在り方を各教科教育の視点から検討することも必要であろう。

このような検討のための手掛かりとして,まずは中央教育審議会の文書があげられる。平成28年8月26日には,中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会から「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」(以下「審議のまとめ」と称する)が公表され,次期教育課程をどのように構想・展開していくかということについての指針となる考え方が提示された。また,それに先立って平成27年12月21日には,中央教育審議会初等中等教育分科会に設置された「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」から「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」(以下「チーム学校」と称する)が公表され,教育課程の改善等に際して必要となる,学校の組織としての在り方や学校の組織文化に基づく業務の在り方等の見直しの方策が提示された。これらの文書で学校図書館の活用についての言及がどのようになされているかという点に着目した検討を行うことが特に重要であろう。

また,学校図書館関連の審議会である「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」からも,「これからの学校図書館の整備充実について(報告)」が平成28年10月20日に公表された。次期教育課程を想定した学校図書館の在り方について検討する上でこの文書も重要な手掛かりとなるであろう。

以上のことから,本稿では,各教科の中でも小学校(高学年)での教科の新設など大きな変革が見込まれ,また,近年特に「多読」という形で学校図書館との関わりを深めつつある外国語教育の領域で学校図書館の活用を図ることの今日的意義について,上述の文書に加え,それらに関連する文書や諸文献を手掛かりに考究していくことにする。

1. 各審議会における審議内容のポイント

1.1 「審議のまとめ」

「(生きて働く)知識・技能(の習得)」,「(未知の状況にも対応できる)思考力・判断力・表現力等(の育成)」,「(学びを人生や社会に生かそうとする)学びに向かう力・人間性等(の涵養)」の3つの柱から成る「資質・能力」,そして各教科等を学ぶ本質的な意義の中核となる,「資質・能力」に支えられた「見方・考え方」を各教科個々に,そして全ての教科を通してどのように育成するかという方策が,詳しく丁寧に述べられている。

加えて,「カリキュラム・マネジメント」(教育課程部会の一委員が所属する横浜国立大学教育人間科学部及び附属校を主な拠点として展開されてきた経緯がある)

や、「アクティブ・ラーニング」といった、最近の先端的な教育実践の事例や教育関連雑誌の記事などで見受けられる2つのキーワードによって、学習指導要領等の改善の方向性が明確に集約されている点が大きな特色である。なお、ここでの「カリキュラム・マネジメント」は「教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す」ものとして、「アクティブ・ラーニング」は「主体的・対話的で深い学び」の実現に資するものとして位置付けられている。

外国語科の部分では、「知識・技能」として音声、語彙・表現、文法の知識やそれらを実際のコミュニケーションにおいて運用する技能など、「思考力・判断力・表現力等」として情報や考えなどを表現し伝え合う力など、「学びに向かう力・人間性等」として言語やその背景にある文化を尊重しようとする態度などが例示されている。また、外国語科に対応する「外国語におけるコミュニケーションにおける見方・考え方」については、「外国語で表現し伝え合うため、外国語やその背景にある文化を、社会や世界、他者との関わりに着目して捉え、目的・場面・状況等に応じて、情報や自分の考えなどを形成、整理、再構築すること」とされており、外国語科の授業改善はこれを軸として行うことになる。「資質・能力」については、国際的な英語力の基準であるCEFR (Common European Framework of Reference for Languages : Learning, Teaching, Assessment 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠) を用いた具体的な目標設定と言語能力の領域設定などとの関わりで構想されているが、これらは文部科学省による「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(平成25年12月13日)に基本的に依拠している。

以上は外国語科という教科固有の「資質・能力」をどのように育成するかということについての方策であるが、言葉を直接の学習対象とする外国語教育は、国語教育と並んで「教科等を越えた全ての学習の基盤として生まれ活用される資質・能力」となる言語能力の育成に果たすべき役割が極めて大きいということも記されている。「教科等を越えた全ての学習の基盤として生まれ活用される資質・能力」としては、他に情報活用能力もあげられているが、国語教育や各教科等の言語活動を通じた言語能力の育成の中で情報活用能力の育成を図ること、そしてさらに各教科等で様々な情報を得るために学校図書館や地域の図書館を活用できるようにすることが重要とされている。なお、学校図書館については、「主体的・対話的な学び」の充実に向けて求められる取り組みとい

う文脈でも重視されており、学びを深めるために必要な資料の選択や情報の収集、教員の授業作りや教材準備等を支える役割についての言及が見受けられる。

1. 2 「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告」

文部科学省による「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を受けて設置された「英語教育の在り方に関する有識者会議」からは、「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(平成26年9月26日)が公表された。この会議には「審議のまとめ」に関わった委員複数名も参加していることもあり、この報告の内容も「審議のまとめ」との関連から注目に値する。

この報告では、必要な改革として、「国が示す教育目標・内容の改善」、「学校における指導と評価の改善」、「高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善」、「教科書・教材の充実」、「学校における指導体制の充実」の5項目が提示されているが、本稿では、後述する学校図書館の在り方についての審議内容と対応させるため、学校図書館を拠点とした外国語教育の在り方に特に関わる「教科書・教材の充実」と「学校における指導体制の充実」の2項目のみを後で取り上げることとする。

1. 3 「チーム学校」

「チームとしての学校」とは、「校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校」であり、この実現に向けて、「専門性に基づくチーム体制の構築」、「学校のマネジメント機能の強化」、「教員一人一人が力を発揮できる環境の整備」の3つの視点に沿って施策を講じていくことが重要であるとされている。

これらの3つの視点のうち、「専門性に基づくチーム体制の構築」の部分で、「教職員(教員、指導教諭、養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員)の指導体制の充実」と、「教員以外の専門スタッフの参画」について検討が加えられている。ここでの「専門スタッフ」とは、「子供たちへの指導を充実するために、専門的な能力や経験等を生かして、教員と連携・分担し、教員とともに教育活動に当たる人材」を指し、「心理や福祉に関する専門スタッフ」、「授業等において教員を支援する専門スタッフ」、「部活動に関する専門スタッフ」、「特別支援教育に

関する専門スタッフ」の4つの区分がある。これらのうち、「授業等において教員を支援する専門スタッフ」として学校司書が取り上げられており、その中で学校図書館への期待として、読書活動の推進のための利活用に加え、様々な授業等における調べ学習や新聞を活用した学習活動等での活用により、学校における言語活動や探究活動の場となり、「アクティブ・ラーニングの視点からの不断の授業改善」を支援していく役割があげられている。なお、この区分の他の例としては、教員のICT (Information and Communication Technology) 活用を支援するICT支援員や外国語指導助手ALT (Assistant Language Teacher) などがある。

また、「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善や「カリキュラム・マネジメント」を進めていくためには、従来教員が携わってきた業務を見直す必要があるという認識から、教員の業務が、「教員が行うことが期待されている本来的な業務」、「教員に加え、専門スタッフ、地域人材等が連携・分担することで、より効果を上げることができる業務」、「教員以外の職員が連携・分担することが効果的な業務」、「多様な経験等を有する地域人材等が担う業務」に分類されており、これらのうち「教員以外の職員が連携・分担することが効果的な業務」として、学校図書館業務が事務業務、ICT活用支援業務と共に位置付けられている。

教員と連携・分担する様々な職種の人材を統一的に捉える視点や、ともすると看過されがちな存在の学校司書や学校図書館の役割への言及が見られる点で、この答申も注目に値する。ただし、学校図書館法を引用する際に一応は言及されているものの司書教諭が「教職員」としては明確に位置付けられていない点には疑義がある。図書館利用教育に関わる授業を単独で行ったり、各教科の教員に助言したりするような局面もあるため、やはり司書教諭も教職員として明確に位置付けられるべきであろう。

「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告」における「学校における指導体制の充実」の部分は、外国語科における「教員以外の専門スタッフの参画」についての提言といえる。外国人講師、ALT、地域人材等の活用などを通して、教員とのティーム・ティーチングなどの質を確保しつつ、指導体制を充実させる必要性について述べられているが、ここには学校司書が含まれておらず、また外国語科教員と司書教諭の連携ということも全く想定されていない。先の「チーム学校」であげられている「授業等において教員を支援する専門スタッ

フ」としてのALTのみならず学校司書の参画も想定し、さらに「チーム学校」では教職員としては明確に位置付けられていない司書教諭とのチーム体制をも想定した新しい外国語教育を今後は目指す必要がある。

1. 4 「これからの学校図書館の整備充実について (報告)」

ここには、学校図書館の運営に係る基本的な視点や、学校司書の資格・養成等の在り方についての一定の指針が示されている。

「はじめに」の部分には、「学校図書館は、近年では、読書活動の推進のために利活用されることに加え、調べ学習や新聞を活用した学習など、各教科等の様々な授業で活用されることにより、学校における言語活動や探究活動の場となり、主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」の視点からの学び）を効果的に進めていく役割が一層期待されている」とあり、「チーム学校」での文言とほぼ同様となっている。また、「学校教育と学校図書館に関する基本的な考え方」の部分では、各教科等の授業における言語活動などでの様々な学習・指導場面での利活用を通じて、言語能力、情報活用能力、問題解決能力、批判的吟味力等の育成を支え、主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」の視点からの学び）を効果的に進める基盤としての学校図書館の役割が一層期待されているということも述べられており、これは「審議のまとめ」で言及されていた点でもある。それゆえ、この文書は、中央教育審議会の2文書との整合性が十分に考慮されていると考えられよう。

以降では、この文書で取り上げられている内容から、外国語教育における学校図書館の活用の在り方を考究する手掛かりとなる部分を抽出していくことにする。

1. 4. 1 学校図書館の機能

児童生徒の想像力を培い、学習に対する興味・関心等呼び起こし、豊かな心や人間性、教養、創造力等を育む自由な読書活動や読書指導の場である「読書センター」、児童生徒の自発的・主体的・協働的な学習活動を支援したり、授業の内容を豊かにしてその理解を深めたりする「学習センター」、児童生徒や教職員の情報ニーズに対応したり、児童生徒の情報の収集・選択・活用能力を育成したりする「情報センター」の3つに区分され、これらの機能を学校図書館が最大限に発揮できるようにすることが重要とされている。

これらの機能区分は、外国語教育における指導内容や活動と対応させることによって、外国語教育における学

校図書館の活用の類型区分ともなり得るだろう。

1. 4. 2 学校図書館における図書館資料

学校図書館の現状と課題についての部分で、学校教育への新たなニーズに応えられる図書館資料の必要性が指摘されており、新たなニーズの1つとして小学校における外国語教育があげられている。また、学校図書館の運営上の重要な事項の1つとしてあげられている図書館資料の望ましい在り方について、教育課程の展開に寄与するデジタル教材を図書館資料として充実するよう努めるとし、外国語教育では特に音声等の教材に学習上の効果が見込まれるとある。

外国語教育の領域では、外国語教育メディア学会が主要学会の1つであることから明らかなように、メディアの活用が古くから盛んに行われてきた経緯があり、特に「音声等の教材」については、各教員の個人的なコレクションに加え、外国語科としての豊富なコレクションが多く、学校で既に構築されている。学校図書館でのデジタル教材の充実を契機に、外国語科の予算で購入された教材も学校図書館で一括管理し（実際の配置は従来通り教科準備室あるいは語学教室などとしてもよいだろう）、図書館システムでの検索や他教科授業での利用ができるように整備すれば、より効果的なメディア活用の体制を構築できるであろう。

「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告」における「教科書・教材の充実」の部分でもデジタル教材について述べられている。ここでは音声のみならず映像も、またデジタル教材に加えてデジタル教科書についても、ICTの活用と環境整備の充実の必要性との関連で言及されている。

全国学校図書館協議会の機関誌『学校図書館』でも、最近ではデジタル教科書・教材が話題にのぼることが多い。例えば、堀田（2016）では教科書のデジタル化によって、これまで散逸していたデジタル教材等がデジタル教科書を中心に再整理され、自動リンク等によって手軽にハンドリングできるようになると図書館教育の在り方にも大きなインパクトとなるという見解が、森下（2016）では教科書出版社の社員の立場から、ICT環境の充実、そしてデジタル教科書と学校図書館の充実した環境の整備への期待が述べられている。

このように外国語教育界での議論と学校図書館界での議論は内容的にはほぼ一致する。しかしながら外国語教育界では、学校図書館界でもこのように同様の議論が行われていることが知られていない。このような状況を打開

するためには、学校図書館が外国語教育に関わる政策課題の達成に向けて協力するという姿勢を明確に示すことが急務となろう。

2. 「学校図書館基本図書目録」に見る外国語教育の課題

ここでは、今後の学校図書館、そして外国語教育の在り方を展望するために有益と思われる過去の文献として、全国学校図書館協議会から毎年刊行されていた『学校図書館基本図書目録』を参照し、外国語科に関わる基本図書の動向から導出された指摘を通して、当の外国語教育関係者にはあまり認識されていない外国語教育の課題を抽出していく。

『学校図書館基本図書目録』は、学校図書館における選書のための書誌の1つであるが、各教科の基本図書の動向についての解説が日本十進分類法の各類ごとに、また校種別に記されている。外国語科は国語科とともに8類の「言語」に属するので、今後さらなる連携が求められる国語科の基本図書の動向も同時に知ることができる利点がある。

平成期に刊行された全点を通覧した結果、外国語科の基本図書の動向についての言及の多くは中学校の部で行われていることが判明したので、以下では中学校の部に掲載されている外国語科の基本図書の動向についての解説から、特に注目に値する部分を引用・列挙する。

- ①「最近、英語辞典は多様になり、競い合って出版されている。とくに利用者中心に英語を活用する観点からの工夫が目立つ。したがって学校図書館では同じ英和辞典でも数種類をそなえて、それぞれの辞典を引きくらべて特徴に興味をもって活用するように指導するとよい」（1997年版）
- ②「学校英語の学習が実用化されないのは、中学生が英文で自発的自由読書ができる条件に恵まれないためである。英語学習でも「読書はパワー」である」（2000年版）
- ③「現在の出版状況では、英語学習を十分にサポートできる図書資料に乏しく、英語部門の蔵書構成とその発展を図ることは困難である」（2002年版）
- ④「英語を使用する人々を中心とする世界の人々と日本人を比べ、日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史など文化について英語で表現した資料と日本語を用いた多様な資料をあわせて用意しておく必要がある。生徒たちは国際社会に生きる日本人として認識を深め、正しい判断力を持つことができるように外

国語を学ぶべきであり、そのための資料提供が学校図書館の役割である」(2002年版)

- ⑤「外国語の学習を通じて生徒の人間形成を図るためには、語学の技術指導に止まらず、文化を正しく理解できるように学校図書館メディアを適切に組織化し、学習環境を十分に整備しなければならない。そのさい学校図書館メディアの充実是不可欠である」(2003年版)
- ⑥「教科書教材だけでなく、学校図書館に視聴覚教材を含めた有効な資料を充実して外国語教育を支援しなければならない。中でも図書資料の充実は大切だが、中学校教育を意識したわかりやすく教材性に富んだ図書は少ないのが残念である」(2010年10月～2011年12月版)
- ⑦「英語学習に役立つ図書の出版が受験英語のみに傾くことなく、習得した英語を活用し発達段階に即した興味・関心を満足させることのできるテーマ・題材を扱ってほしいものである。理解しやすい解説を加え、挿絵も魅力的な、英語のやさしい中にも知的な興味を満足させるような読み物を出版してほしい」(2010年10月～2011年12月版)
- ⑧「出版界は英語学習において教科書学習から発展して英語の読み物を積極的に読ませる指導を行うことができるように、生徒の興味・関心に沿い、発達段階に即した話題や題材を吟味した英語の読み物を出版してほしい。そして学校図書館では改善された外国語学習に役立つ蔵書構成を図らなければならない」(2012年1月～12月版)

学校図書館の役割は、生徒が国際社会に生きる日本人として認識を深め、正しい判断力を持つことができるように外国語を学ぶための資料提供ということにあるゆえ、視聴覚教材を含む図書館資料を充実させ、適切な組織化を図らなければならないが、辞書の出版状況は良好であるものの、読み物や文化について書かれた日本語による良書の出版状況が芳しくないため、蔵書構成が困難である、ということがこれらを通して導出される課題である。

次期学習指導要領で外国語科には具体的な指標形式の目標が設定される見込みであるので、それに囚われるあまり、「語学の技術指導」にのみ教員の関心が向かってしまうことも懸念される。学校における「語学の技術指導」は、学校図書館という学習環境と、司書教諭や学校司書という人的資源から得られる優位性を最大限に活用して行われるべきものであろう。

もっとも、②については、徐々に改善の兆候が見えてきている。文中に「読書はパワー」とあるが、これは「自由読書」を提唱した言語教育学者クラッシュェンの著書名であり、司書教諭講習科目「読書と豊かな人間性」のテキスト・参考書として指定されることも多いものである。最近になって、「多読」というリーディングの指導法を通して、「自発的に自由読書ができる条件」を整備することに外国語科の教員も関心を持つようになり、学校図書館がそれに応えようとしているという事例が現れ始めている。以降ではこのような事例を取り上げる。

3. 外国語教育における(学校)図書館の活用事例

外国語教育関係者を読者対象とした雑誌「英語教育」では、(学校)図書館の活用について言及されることはあまり多くない中で、有吉(1999)で学校司書の立場から、西澤・吉岡(2008)で高等専門学校の教員の立場から、それぞれ興味深い活用事例が紹介されている。

前者での事例は、高等学校の「オーラル・コミュニケーション」の授業で「自分が行ってみたい国」について図書館(公共図書館も含む)を使って資料を集め、発表するというもので、生徒からは思った以上に良い反応を得られ、図書館にレファレンスに来る生徒がかなり増えたという。英語科教員、ALT、学校司書の連携による取り組みとのことなので、まさに「授業等において教員を支援する専門スタッフ」の参画による「チームとしての学校」の体制に相当する実践の先駆的事例である。また、これは学校図書館の「学習センター」・「情報センター」機能にいち早く着目した実践事例ともいえる。

後者での事例は、学生個々のレベルに応じた英文図書を図書館で読むという高等専門学校での多読の授業である。多読の英語力向上効果というところもさることながら、図書館での授業とすることで司書の協力が得られること、図書館利用が活性化し、貸出冊数が増えることなど多くの利点があげられている。さらにこの学校では、地域の市立図書館への働きかけまでも行い、複数の市立図書館で多読コーナーが設けられるようになったということも記されている。この学校が中心となり地域をも巻き込む形で行われている多読をめぐる取り組みは、学校の図書館と公共図書館との連携、あるいは公共図書館における新しい資料提供サービスの在り方といった観点からみても極めて画期的といえよう。

なお、この学校での取り組みは、図書館員向けの図書としては酒井・西澤(2014)で、また英語教員向けには高瀬(2010)でも紹介されている。特に前者は、英語教

育関係者が図書館員向けの図書の著者となり、学校図書館や公共図書館での実践事例を紹介するという構成となっている点でも画期的である。これまでは両者の接点がありませんでしたところ、多読を通して急速に関係を深めてきているということを感じさせるものである。また、多読については「学校図書館」で現在、連載企画が進行中でもあり、外国語教育界のみならず、学校図書館界でも多大な注目を集めていることを実感できる。

その他、実際の実践事例ではないが、大学英語教育学会学習ストラテジー研究会(2006)には、図書館を活用したレッスンプランとして、高等学校あるいは大学のライティングの授業を想定した「『自分が生まれたのはこんな日』と作文で紹介してみよう」が掲載されているので引用する。

【言語指導の目的】

自分の生まれた日の新聞記事を読んで内容を英語で要約する。

【ストラテジー指導の目的】

図書館でより幅広い学習情報源にあたるように指導する。特に新聞縮刷版の利用を通して、図書館を活用すれば、学習上のさまざまな問題解決も易しくなることを認識させる。

【教材例】

新聞記事(コピー)、ワークシート

【指導手順】

準備段階：過去のニュースを詳しく知るにはどうすればよいか考えさせる。

提示段階：図書館の利用に目を向けさせる。

練習段階：図書館で得られた情報を使って、英語の要約文を書くように指導する。

評価段階：図書館や情報源の利用について振り返らせる。

応用段階：スピーチや他のタスクにも応用させる。

ここで「ストラテジー」という用語が登場するが、八木(2008)でも言及した通り、これには学習上の問題解決を自主的に行う技能としての側面が含まれており、「情報リテラシー」とも非常に近いものである。「審議のまとめ」では使われていない用語であるが、そこで述べられている言語能力や情報活用能力といった概念や、各教科で想定されている言語活動は、このようなストラテジーと密接に関連しているといえよう。

このようなレッスンプランも、有吉(1999)での事例

と同様、図書館を拠点とした情報活用を明確に企図している点で、「学習センター」・「情報センター」としての機能での活用と考えられる。

おわりに

上述の学校図書館についての審議内容では、特にデジタル教材を含む図書館資料の面で外国語教育の展開に寄与するという在り方が示されていた。また、「学校図書館基本図書目録」でも、視聴覚教材を含む図書館資料をどのように外国語科で活用するかという見地から学校図書館の在り方が論じられ、辞書の出版状況は良好であるが、読み物や文化について書かれた日本語による良書が不足していることが指摘されていた。これらは、外国語教育関係者にはなかなか認識されにくい点であるが、図書館資料は「メディア」であるから(司書教諭講習科目では学校図書館の資料が「学校図書館メディア」と称されている)、メディアを活用した実践が盛んで研究の蓄積も厚い外国語科は、学校図書館との連携を図ることがもとより他教科に比して容易且つ有効な教科のはずである。

最近になって小学校で外国語活動が導入されるようになり、小学生を対象とした外国語(英語)関係書は多数刊行されている。今後さらに外国語科が新設されるようになる、小学校での外国語教育と学校図書館との関わりは自ずとさらに増すことが期待できるが、特に中学校と高等学校の外国語科の教員には、意識的に学校図書館の役割や機能についての理解を求める働きかけを引き続き行う必要があるだろう。このためには、上記のような事例を多くの外国語科の教員に知ってもらうようにすることが有益である。特に「多読」は、外国語や読書の得手・不得手を問わず双方のニーズに対応可能な指導法・学習法であることが実証されてきているので、まだ実施できていないが蔵書管理などの支援体制があれば実施したいと考えている外国語科の教員は潜在的に数多く存在するものと思われる。また、外国語科での多読の導入に刺激されて自らも多読に関心を持ち実践するようになったという司書教諭・学校司書も徐々に増えてきているので、司書教諭・学校司書の資質・力量向上にも資するという側面が最近になって見られるようになってきている。さらに多読は、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」の中でも、小・中・高等学校を通じて取り扱う内容の1つとして明記されているので、外国語科の教員とALT、学校図書館の学校司書・司書教諭が連携して実践する「チームとしての学校」という体制の下

での外国語教育の在り方として最も取り組み易く、且つ効果も高い指導法となり得る。学校図書館の「読書センター」機能の新たな展開として見ても、意義の大きい取り組みとなろう。

同様に、学校図書館の「学習センター」及び「情報センター」の機能も、外国語教育に資するものである。「多読」によって開拓されつつある「読書センター」の機能に焦点づけた活用比して、これらの機能を視野に入れた活用事例はまだ多くないが、「学習センター」の機能に焦点付ければ、辞書指導を通じた言語能力の育成や、授業で習得した外国語に関わる言語的・文化的な知識を増強・深化させるための図書の提供などという形での展開を、「情報センター」の機能に焦点付ければ、外国語で書かれたウェブ上の情報の検索法やデータベースの利用法の指導を通じた情報活用能力の育成などの形での展開を図ることが考えられる。

「審議のまとめ」で示されたCEFRの指標形式の目標を、多読で学校図書館を活用してきた学校の学習者がどの程度達しているかということについて検証した研究がこれから本格的に行われるようになれば、外国語教育の研究としては勿論のこと、学校図書館の研究としても非常に意義深く、また大きな注目を集めるだろう。CEFRの目標を導入した一般向けの語学学校は既に存在するが、外国語科の授業がそのような語学学校と同様の内容・方法で行われるようになってしまふのでは、児童・生徒が学校教育で外国語を学ぶ意味がない。学校は図書館を擁している点で現在でも学習環境・言語環境としては語学学校よりも圧倒的に優位にあるからである。学校が、学校図書館を拠点とした外国語教育に本格的に取り組むようになれば、ともすると役に立たないと考えられがちな学校での外国語教育の存在意義を明確に示すことができるはずである。

参考文献

有吉末充 (1999) 「図書館徹底利用法—情報リテラシー獲得の恰好の場」【英語教育】第48巻第6号 pp.23-25.

英語教育の在り方に関する有識者会議 (2014) 「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」
[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm] (引用日：2017.7.26)

学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議 (2016) 「これからの学校図書館の整備充実について (報告)」

[http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/10/20/1378460_02_2.pdf] (引用日：2017.7.26)

ステイーブン・クラッセン著；長倉美恵子 [ほか] 共訳 (1996) 『読書はパワー』金の星社.

酒井邦秀・西澤一 (2014) 『図書館多読への招待』日本図書館協会.

全国学校図書館協議会 (1997) 『学校図書館基本図書目録 1997年版』 p.368.

全国学校図書館協議会 (2000) 『学校図書館基本図書目録 2000年版』 p.391.

全国学校図書館協議会 (2002) 『学校図書館基本図書目録 2002年版』 p.395.

全国学校図書館協議会 (2003) 『学校図書館基本図書目録 2003年版』 p.397.

全国学校図書館協議会 (2011) 『学校図書館基本図書目録 2010年10月～2011年12月版』 p.88.

全国学校図書館協議会 (2012) 『学校図書館基本図書目録 2012年1月～12月版』 p.80.

大学英語教育学会学習ストラテジー研究会 (2006) 『英語教師のための「学習ストラテジー」ハンドブック』大修館書店. pp.220-224.

高瀬教子 (2010) 『英語多読・多聴指導マニュアル』大修館書店.

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会 (2016) 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて (報告)」
[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/1377051.htm] (引用日：2017.7.26)

中央教育審議会初等中等教育分科会チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会 (2015) 「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申)」
[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf] (引用日：2017.7.26)

西澤一・吉岡貴芳 (2008) 「図書館で行う多読授業—教職員・学生・地域の共学環境を目指して」【英語教育】第57巻第10号 pp.25-27.

堀田龍也 (2016) 「教育の情報化の動向と学校図書館の役割」【学校図書館】第790号 pp.16-17.

森下耕治 (2016) 「デジタル教科書と学校図書館—読んで考えて調べて共有する学びを達成するために」【学校図書館】第790号 pp.16-17.

文部科学省 (2002) 「グローバル化に対応した英語教育改革

実施計画」

[http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf] (引用日：2017.7.26)

八木慶太郎 (2008) 「英語科における学校図書館の活用に資するモデルの比較検討」『言語文化教育研究』第3号 pp.4-17.